

物価高騰等に対応した学校給食費等の保護者負担軽減のための重点支援地方交付金の活用、及び学校給食を含む学校における食事提供等の安定的な運営のため、物価上昇等を踏まえた適切な契約変更や安定的に実施可能な事業者の選定に向けた取組をお願いするものです。

5文科初第1458号
令和5年11月10日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国公立大学法人長 殿
小中学校を設置する学校設置会社を所轄する
構造改革特別区域法第12条第1項の認定
を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長
矢野和彦

物価高騰等に対応した学校給食費等の保護者負担軽減及び学校給食を含む学校における食事提供等の安定的な運営に向けた取組の推進について（通知）

今般、政府の経済対策として、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」が取りまとめられました。

本経済対策は、5本の柱で構成され、その一つを「物価高から国民生活を守る」とし、「地方創生臨時交付金のうち、2023年3月に措置した、地方公共団体が地域の実情に応じて柔軟に活用できる『重点支援地方交付金』において、生活者には、小中学校等における学校給食費等の支援、（中略）事業者には、（中略）医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治会等に対し、エネルギー価格や食料品価格の高騰に対する支援を行ってきている。引き続き、地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかりと支えるとの観点から、こうした支援を行うため、同交付金の追加を行う」、「国、地方公共団体等による物価調達やサービス（ビルメンテナンス、警備等）について、資材価格の高騰、賃金上昇等の転嫁を進める」ことが示されております。

現在も、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「重点支援地方交付金」という。）の推奨事業メニューとして、物価高騰による学校給食費等の保護者負担軽減支援等が位置づけられており、学校給食を実施する学校設置者におかれては、重点支援地方交付金を活用した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組や給食事業者等への支援を進めていただいているところですが、引き続き、学校給食及び学校の食堂・寄宿舎等における食事提供（以下「学校における食事提供等」という。）について、重点支援地方交付金を活用して適切に対応いただくようお願いいたします。

また、先般、学校における食事提供等に関する業務の委託を受けていた給食事業者の業務不履行により、特別支援学校及び夜間定時制高等学校における学校給食並びに

高等学校等における食堂・寄宿舎等における食事が提供されない事態が発生しました。学校における食事提供等の業務を民間事業者に委託等する場合には、今後同様の事案により支障が生じることのないよう、各学校設置者において、適切な対応をお願いいたします。なお、この場合には、民間事業者の選定及び契約等の業務に十分な知見を有する学校設置者の職員が責任を持って関与するようにしつつ、とりわけ、下記の点について特に御留意ください。

以上のことを、各都道府県教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、各都道府県知事及び小中学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革 特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては所轄の学校及び学校法人等に対し、附属学校を置く各国公立大学長におかれてはその管下の学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

記

1. エネルギー・食料品価格等の上昇等を踏まえた適切な契約変更等について

- 学校における食事提供等に係る業務の委託契約について、契約の途中でエネルギー価格や食料品価格、労務費等の価格変動や最低賃金額の改定が生じた場合には、学校における安定的・持続的な食事提供等の観点から、契約金額の変更や受託事業者への支援など適切に対処すること。なお、物価水準や賃金水準の変動により、契約事業者から契約金額の見直しについて請求があった場合は、契約金額の変更の可否について迅速かつ適切に協議を行うこと。
- また、一般的に、学校における食事提供等の業務委託契約期間が複数年にわたることから、その間の光熱水費の上昇、最低賃金額の改定等を踏まえた適切な契約金額の変更に対応するため、あらかじめ、いわゆるスライド条項（賃金又は物価の変動に基づく契約金額の協議及び変更について定めるもの）を設け、適切に対処すること。

2. 安定的に実施可能な事業者の選定について

- 学校における食事提供等の業務委託等における事業者の選定に関しては、安定的・持続的な食事提供等の観点から、価格に加え、事業の安定性等価格以外の要素も考慮するなど適切に対処すること。
- 特に、公立学校における食事提供等に係る事業者の選定に際して、一般競争入札や指名競争入札の方法により契約を締結する場合には、ダンピング受注（その契約代金の額によっては学校における食事提供等の業務の適正な実施が見込まれない契約の締結をいう。）を防止し、安定的・持続的な食事提供等を確保する観点から、

需給の状況、材料及び人件費（最低賃金についても反映した額）等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格を作成すること。また、低入札価格調査制度（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項）や最低制限価格制度（同令第167条の10第2項）、総合評価落札方式（同令第167条の10の2）を活用するなど、適切に対処すること。

- 事業の安定性等価格以外の要素を考慮した調達方法である総合評価落札方式を導入し、落札者決定基準を定めるときは、例えば、学校給食衛生管理基準等の理解度、調理経験、企業の経営状態、従事者の業務実施体制、報告体制、人材育成・労務管理等の基準を設定するなど、適切に対処すること。

以上

<本件連絡先>

（学校給食について）

文部科学省初等中等教育局

健康教育・食育課

03-5253-4111（内 2095）

（高等学校の食堂・寄宿舎等における食事提供について）

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付

03-5253-4111（内 3705）

（特別支援学校の寄宿舎等における食事提供について）

文部科学省初等中等教育局

特別支援教育課

03-5253-4111（内 3193）

（幼稚園における食事提供について）

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課

03-5253-4111（内 3137）

令和6年度

給付支援サービス活用 地方公共団体むけ説明資料

2024年11月

デジタル庁 給付支援サービス

1. 給付支援サービス概要

2. 業務のながれ

3. 料金プラン

4. 利用メリット

5. 今後の手続き

6. 参考－利用可能な給付

7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

概要

コロナ禍給付で表面化した課題を背景に、デジタル庁で給付システム構築を進める。

- ・ コロナ禍における特別定額給付金等の各種給付金の事務処理において、申請や審査、結果通知がデジタル化されていなかったことにより給付に時間を要する、手間がかかるなど、課題が表面化。
- ・ 住民向けフロントサービスや事務処理について、1,741の基礎自治体がばらばらにシステム開発するのは合理的でない。
- ・ 実証検証を踏まえ、デジタル庁で、各自自治体が使える、給付システムの構築をすすめることに。

利用者メリット

住民にとって

手続きコストの最小化

事前の自治体での対象者情報の登録や、必要な情報の自己情報取得API※の活用によるデータ提供により、面倒な多くの申請書記入・書類添付を最小限に抑制できる。

※ 住民の方が、自己情報の確認・提供を行える機能。システム間連携によりwebサービス提供者が利用できるよう、マイナポータルのAPIの一つとして作成・公開されているもの。

自治体にとって

事務処理負担の最小化

審査に必要な項目（公金受取口座情報を含む）について、自己情報取得APIを活用し本人がデータをセットすることで、対象者データの抽出時にデータ項目を削減、また、審査内容によってはデータ取得をシステムの的にチェックできることで、事務処理負担を最小限に抑えることができる。

申請から振込までのプロセスをデジタル完結させ、迅速・効率的な給付を実現。

住民

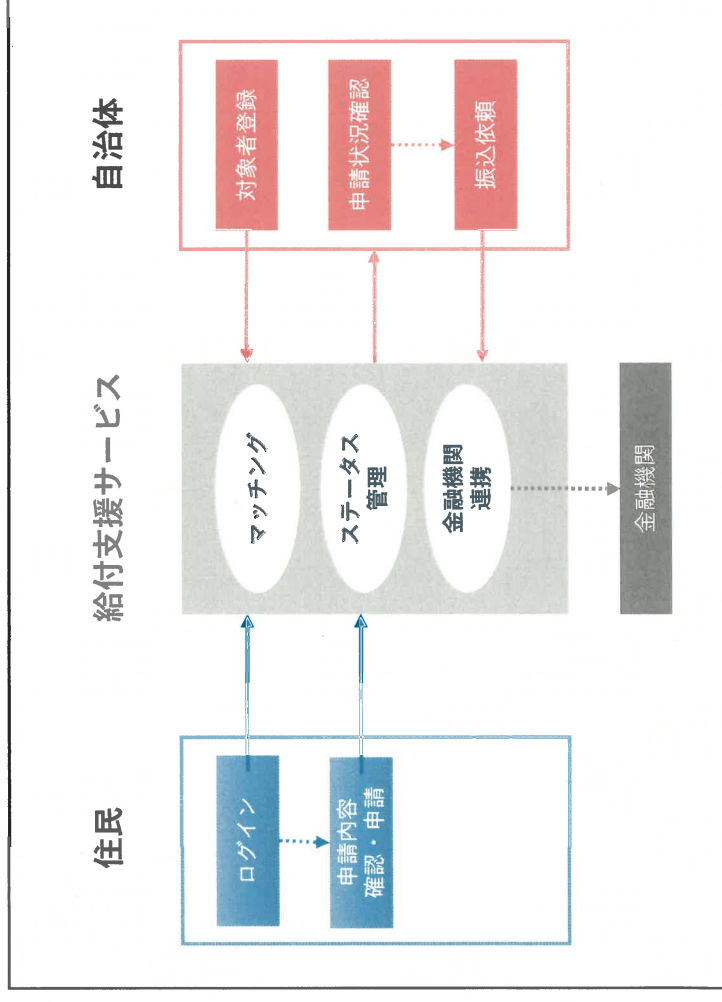
利用方法

- 自治体の案内(二次元コード等を記載)からアクセス
- マイナンバーカードで本人確認
- 公金受取口座又は自治体独自で保有する口座情報を利用

住民メリット

- 面倒な申請書記入が最小限にできる
- 添付書類を省略することもできる

給付支援サービス



地方自治体

利用方法

- 対象者情報の抽出・登録
- 審査
- 振込依頼

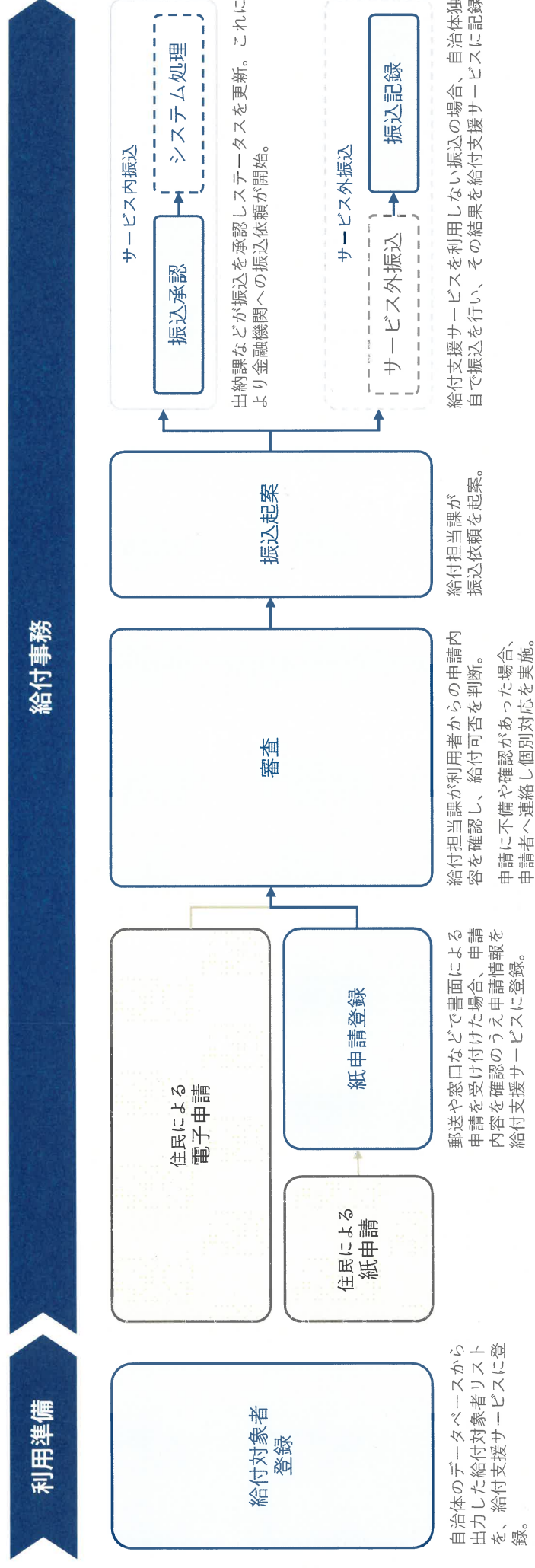
自治体メリット

- 本人申請内容をデータで提供することで、システムを用いて審査業務を効率化できる
- また、紙で受け取ったものの転記・再確認等もないため事務処理負担を大幅に削減することができる

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考－利用可能な給付
7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

おおまかな業務の流れ（フロー図）

給付準備から振込まで、オンラインサービスの利用が可能。



給付対象者を登録して、申請受付を開始。



LG-WAN環境やインターネット環境からアクセスし、ログインIDとパスワードをもとに、給付支援サービス（自治体むけ）にログインします。

給付対象者リストをアップロードして登録します。（必要に応じてアップロード用のCSVファイルを作成する補助ツールを提供）

給付支援サービス

ログイン

ログインID 必須

password@digital.go.jp

パスワード 必須

.....

ログイン

要連絡件数 10 9 1 登録

給付対象者登録状況

更新

紙申請を登録

給付対象者を登録

給付対象者登録結果ファイルダウンロード

登録結果ファイル

状況

登録日時

登録ファイル

file_sample_20230217.csv

file_sample_test_text_text_text_20230216.csv

file_sample_sample.csv

file_sample_sample.csv

file_sample_sample.csv

一部完了

一部完了

一部完了

一部完了

一部完了

エラー二重照合を解除

エラー二重照合を解除

エラー二重照合を解除

おおまかな業務の流れ 2/3

住民が、オンライン申請。

住民による電子申請

住民は、自治体からの案内（ウェブサイトやチラシ、郵便など）に記載されているURLや二次元コードから、マイナポータルアプリを使ってマイナポータルにログインし、券面情報取得のためマイナンバーカードを読み取ります。連絡先の入力と振込先となる公金受取口座情報等申請内容の確認を経て申請が完了します。

※ 詳細の利用の流れは、別途ご案内

給付の案内を受け取る

自治体からの郵便や自治体ウェブサイトなどから、給付詳細画面にアクセス

マイナポータルアプリ
QRコードを読み取る



マイナポータルで、給付金の内容を確認

概要、対象者や受付期間など、給付の情報を確認



マイナポータルにログインして、申請開始

マイナポータルアプリ（PCの場合は、二次元コード読み取り、またはICカードリーダー/ライター）でログインして申請を始める



申請内容を確認して申請

最後に申請内容を確認する



申請完了

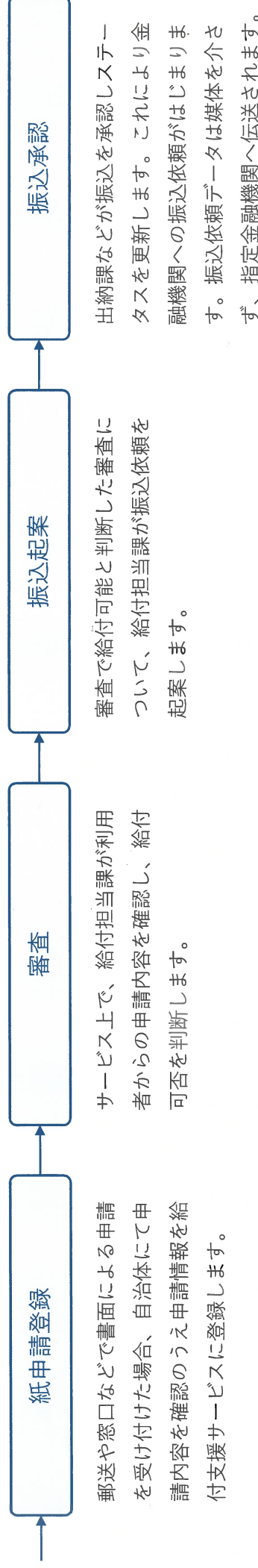
マイナポータルで申請が完了したことを確認



画面デザインは、暫定の内容を含む

おおまかな業務の流れ 3/3

審査を行い、出納課などによる承認を経て金融機関への振込依頼まで完了。



紙申請登録画面のスクリーンショット。画面上部には「各高騰緊急」の通知があり、990円分の給付金が申請されていることが示されています。中央には「最新ファイルを確認」のメッセージと、申請内容を確認するためのボタンが配置されています。右側には「本情報」のタブがあり、申請者の詳細情報が表示されています。

給付者情報画面のスクリーンショット。申請者の基本情報（氏名、住所、生年月日、性別）と、給付金の受取口座情報（口座番号、口座名義）が詳細に記入されています。画面下部には「給付金受取口座」の欄があり、口座の選択や確認が行われます。

振込起案画面のスクリーンショット。この画面では、審査で承認された申請に基づき、給付金の振込額（54,321円）と、振込先の金融機関（ゆうちょ銀行）が決定されています。画面下部には「この内容で起案しますか」という確認メッセージと、起案ボタンが配置されています。

出納課による振込承認画面のスクリーンショット。この画面では、出納課の担当者による振込承認が行われます。承認された金額（54,321円）と、振込先の金融機関（ゆうちょ銀行）が確認されています。画面下部には「この内容で承認しますか」という確認メッセージと、承認ボタンが配置されています。

画面デザインは、暫定の内容を含む

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考－利用可能な給付
7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

給付支援サービスの利用料金は導入料金、基本料金、利用料金、オプション料金で構成。

(税抜)

項目	詳細	費用
1	<p>導入料金</p> <p>※新規利用自治体は必須</p> <p>利用準備期間における自治体さまからのお問い合わせ対応</p>	458,400円
2	<p>基本料金</p> <p>ご利用いただく給付の給付対象者によって変動する料金</p>	240,000円～ 次頁参照
3	<p>利用料金</p> <p>月々の運用に係る料金</p>	30,000円/月
4	<ul style="list-style-type: none"> ● 説明会実施 利用準備方法や自治体様で委託されている問い合わせ担当者様等に対して業務の説明会を実施 ● 金融機関連携（パターン①） 給付支援サービス内の金融機関連携サービスをご利用の自治体さまに対する各種設定等 <p>オプション</p>	<p>408,320円</p> <p>556,800円～</p> <p>上記に加え指定金融機関が提供するサービスの初期費用が別途加算</p> <p>金融機関の提供するサービス利用料</p> <p>上記に加え指定金融機関が提供するサービスの利用料が別途加算</p>

※給付マスタ登録及び職員アカウント情報登録についてはマニュアルをご参照の上、自治体様で実施いただく必要があります。

料金のご紹介（基本料金）

基本料金は、給付対象者数によって変動。

給付対象者数1,000人ごとに24万円が加算。ただし、21,000人以降は16万円が加算。
(税抜)

基本料金（給付対象者数による料金）	
給付対象者数	費用
～1,000人	240,000円
1,001～2,000人	480,000円
2,001～3,000人	720,000円
3,001～4,000人	960,000円
・	・
・	・
・	・
19,001～20,000人	4,800,000円
20,001～21,000人	4,960,000円
21,001～22,000人	5,120,000円

※給付支援サービス内の金融機関連携機能をご利用の場合、金融機関連携サービス利用料が別途発生いたします。

利用例

複数給付で利用すればよりお得に給付支援サービスの利用が可能。

(税抜)

利用例①

前提条件

給付A 対象者数：約1,500人 利用期間：5～9月											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	事後処理期間			
A 給付申請期間											

料金

項目	算出根拠	費用
1 導入料金	—	458,400円
※新規利用自治体は必須		
2 基本料金	基本料金（給付対象者数による料金） 給付対象者数 ～1,000人 1,001～2,000人 240,000円 480,000円	480,000円
※前頁参照		
3 利用料金	30,000円 × 5か月	150,000円
合計	新規利用自治体 1,088,400円	630,000円
		既存利用自治体

利用例②

前提条件

給付A 対象者数：約1,500人 利用期間：5～9月											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	事後処理期間			
A 給付申請期間											
B 給付申請期間											
給付B 対象者数：約2,400人 利用期間：7～10月											

料金

項目	算出根拠	費用
1 導入料金	—	458,400円
※新規利用自治体は必須		
2 基本料金	基本料金（給付対象者数による料金） 給付対象者数 ～1,000人 1,001～2,000人 2,001～3,000人 240,000円 480,000円 720,000円	720,000円
※前頁参照		
3 利用料金	30,000円 × 6か月	180,000円
合計	新規利用自治体 1,358,400円	900,000円
		既存利用自治体

料金のご紹介

利用料のお支払いは月末締め翌月末支払い。

お申込み内容を想定した利用イメージ

給付A

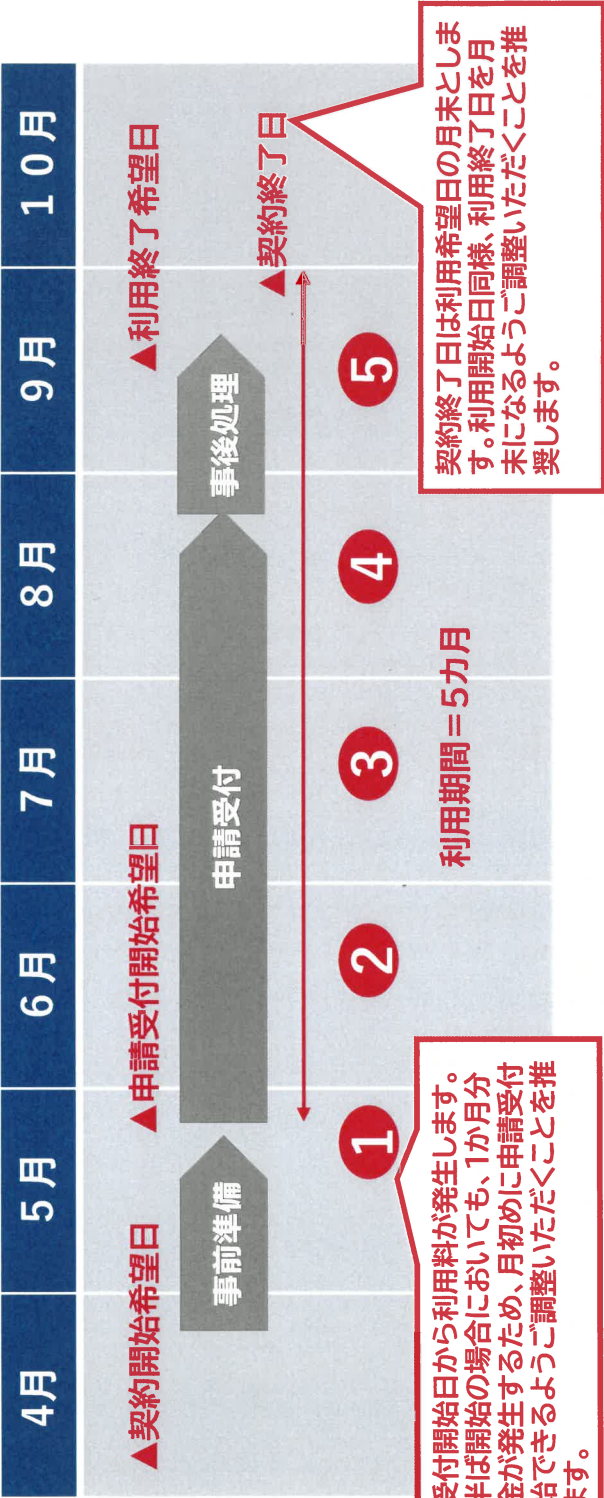
対象者数：約1,500人

利用期間：5～9月

契約開始希望日：4/10

申請受付開始希望日：5/20

利用終了希望日：9/25



ご請求金額

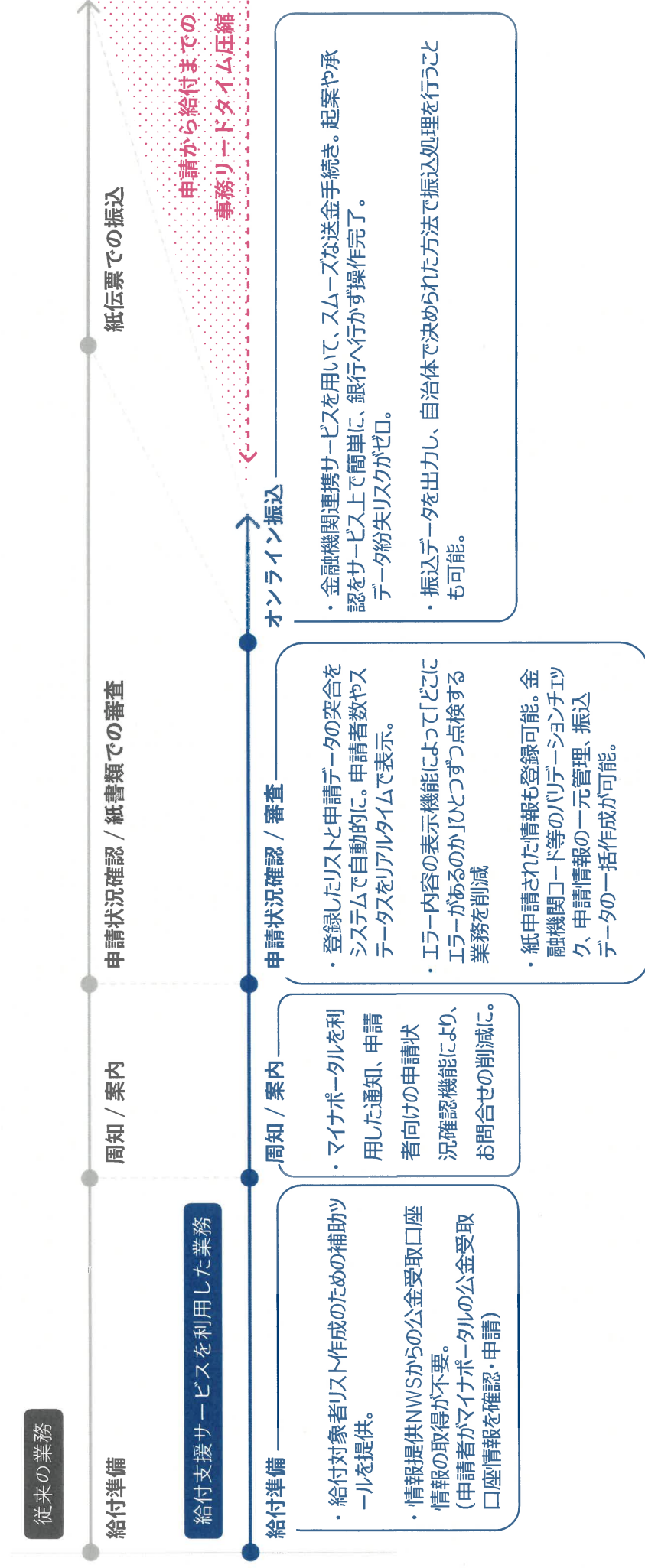
導入料金	458,400円
基本料金	480,000円
利用料金	30,000円

	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(税抜) 13

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考－利用可能な給付
7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

本人確認の自動化、公金受取口座の活用で審査時間の大幅な削減を実現



1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考－利用可能な給付
7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

申込み

**お申し込みは、後続の事務連絡でご案内いたします。
利用検討におけるお問い合わせがございましたら下記メールアドレスまでご連絡ください。**

令和7年度の利用申込み

利用申込み方法は、申込みフォームよりお申し込みいただく予定としております。
申込フォームのURL等詳細につきましては、後続の事務連絡でご案内いたします。

給付支援サービスについて

本サービスに関するニュースや各種情報は、給付支援サービスの紹介ページをご覧ください。
本サービスの概要、各種お知らせ、操作マニュアルやよくある質問などを
掲載しており、随時更新しています。

<https://services.digital.go.jp/benefits/>

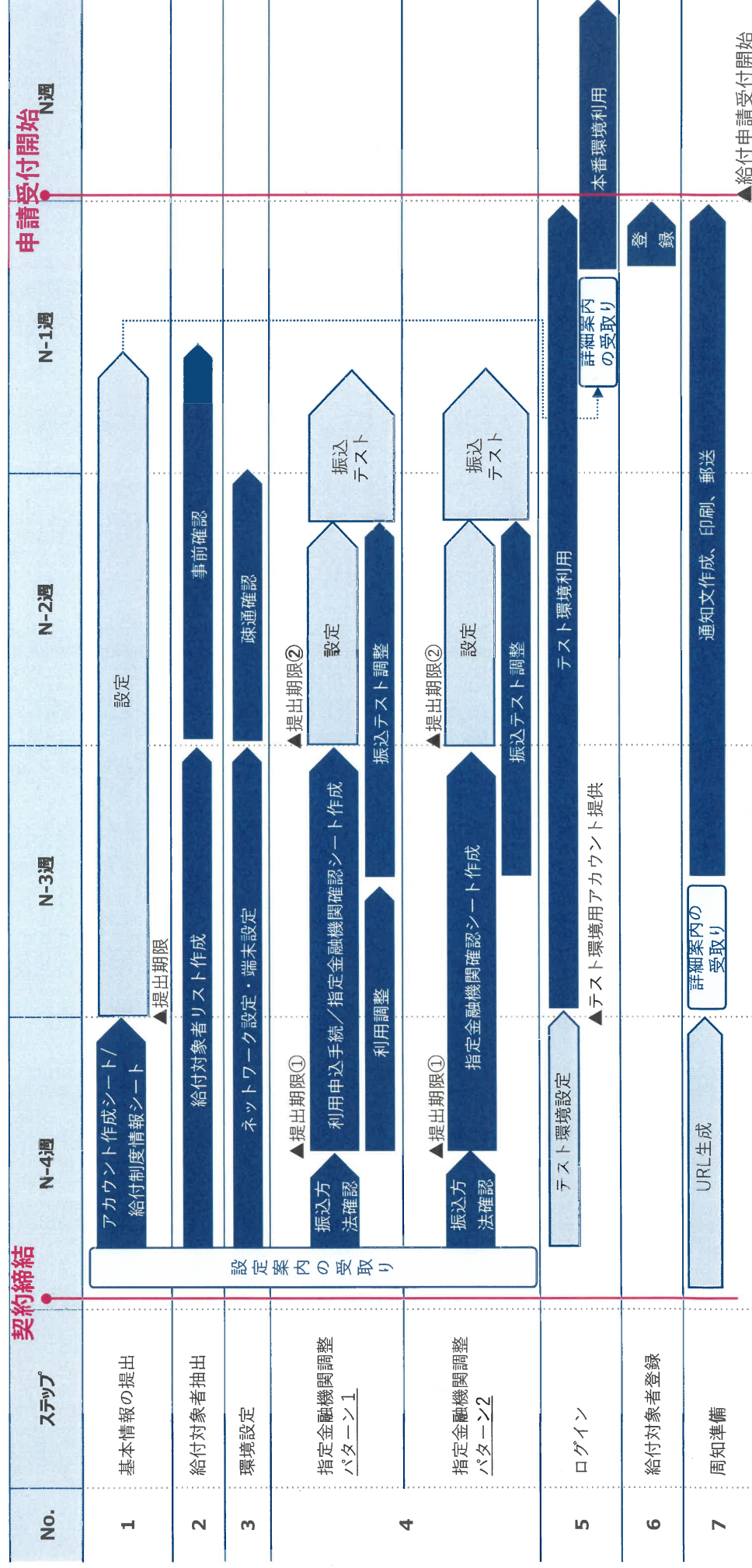


ご利用に向けたお問い合わせ

給付支援サービスの利用契約や利用準備等、利用検討におけるご不明点は下記メールアドレスまでお問い合わせください

自治体支援チーム benefitsaas_contract@am.nttdata.co.jp

利用準備フェーズの作業内容



1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考－利用可能な給付
7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

令和6年度の実証において、約100の自治体が以下5つの給付事務においてご利用。

給付種別	給付名	
子育て支援	1. 子育て世帯への臨時特別給付金 2. 東京018サポート 3. 住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金	<u>既に自治体様にてサービスをご利用頂いております</u>
生活支援	4. 物価高騰対応重点支援給付金 5. 調整給付 6. 不足額給付 7. その他自治体様独自の給付	
		<u>来年度対応予定</u>

給付対象者が事前に確定可能な給付でご利用いただくことができます。
ご利用されたい給付がございましたらご相談ください。
(次頁に寒河江市様の活用に向けご検討中の例を示します。)

寒河江市様では、高校入学年齢に達する児童への給付や、生活困窮世帯への給付にてご活用予定。

令和5年度さがえっこスマイル給付金の支給

更新日：2024年4月2日

地域の将来を担うさがえがえの室である「さがえっこ」の健やかな成長の支援として、高校入学年齢に達する児童へ10万円を給付しています。

対象児童

平成20年4月2日から平成21年4月1日までに生まれ、令和5年12月1日時点で本市の住民基本台帳に記載されている児童。
高校進学のため令和5年12月2日から令和6年3月31日までに寒河江市に転入した場合も対象となることがあります。詳しくは子育て推進課までお問い合わせください。

申請者・受給対象者

対象児童を現に監護している父、母、又は父母に代わり養育し、本市の住民基本台帳に記載されている方

生活困窮世帯へ冬の生活費（灯油購入費等）を助成しています

更新日：2022年11月18日

市では、生活が困難している世帯へ冬の生活費を助成しています。今年度は、昨今の灯油価格等の高騰を鑑み、5万円増額し1万円を助成するとともに、新型コロナウイルスの影響等により生活が困難した世帯も助成対象としています。

A 対象世帯

令和4年度市民税が世帯全員非課税で、次の1から4いずれかに該当する世帯。（福祉施設入所者、生活保護世帯を除く）

1. 65歳以上の高齢者のみの世帯
2. 重度障がい者がいる世帯
3. 18歳以下の子どもを扶養するひとり親世帯等
4. 東日本大震災による避難世帯

B 対象世帯

上記世帯以外で、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、生活に困難している世帯
注釈：令和2年6月から令和4年9月までに総合支援資金（生活支援費）を借入れた世帯

1. 給付支援サービス概要

2. 業務のながれ

3. 料金プラン

4. 利用メリット





5. 今後の手続き

6. 参考－利用可能な給付

7. 参考－令和5年度・令和6年度実証の結果

令和5年実証では、福岡県水巻町・佐賀県鳥栖市にご協力いただきました。

50代以上の方からも、多数オンライン申請がありました

	<div>福岡県水巻町</div> <div></div>	<div>佐賀県 鳥栖市</div> <div></div>																																
総世帯数	13,388世帯	33,331世帯																																
対象世帯数	8,646世帯	1,025世帯																																
給付金名称	みずまき暮らし・生活支援時特別給付金	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金																																
50代以上割合	<div>39%</div> <div>水巻町 オンライン申請世帯主年齢別割合</div> <div></div> <table><tr><td>0%</td><td>20%</td><td>40%</td><td>60%</td><td>80%</td><td>100%</td></tr><tr><td>～10代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>50代</td><td>60代</td><td>70代</td><td>80代</td><td>90代</td><td>100代～</td></tr></table>	0%	20%	40%	60%	80%	100%	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代～	<div>24%</div> <div>鳥栖市 オンライン申請世帯主年齢別割合</div> <div></div> <table><tr><td>0%</td><td>20%</td><td>40%</td><td>60%</td><td>80%</td><td>100%</td></tr><tr><td>～10代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>50代</td><td>60代</td><td>70代</td><td>80代</td><td>90代</td><td>100代～</td></tr></table>	0%	20%	40%	60%	80%	100%	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代～
0%	20%	40%	60%	80%	100%																													
～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代～																									
0%	20%	40%	60%	80%	100%																													
～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代～																									

画面の操作性・デザインに関し、自治体業務すべてにおいて高い評価を取得。

自治体側利用画面の評価や本サービスの評価に関する意見収集を目的とし、自治体職員に対しアンケートを実施しました。

■デザイン性、操作性について

- ✓ 画面のデザイン、操作性に関しては給付支援システムを使用した給付業務全てにおいて概ね高評価（いずれも平均3.9）であった。

<デザイン>

<選択肢>

- 5:とても分かり易かった
- 4:分かり易かった
- 3:どちらともいえない
- 2:分かりづらかった
- 1:とても分かりづらかった

ログイン



給付状況結果
の確認

サービス外振
込（振込記
録）

給付対象者リ
ストの登録

審査

<操作性>

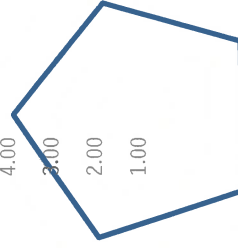
<選択肢>

- 5:とても分かり易かった
- 4:分かり易かった
- 3:どちらともいえない
- 2:分かりづらかった
- 1:とても分かりづらかった

給付状況結果の
確認

サービス外振込
（振込記録）

給付対象者リス
トの登録

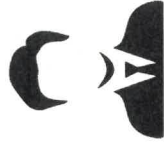


審査

サービス外振込
（振込記録）

振込起案

■その他のご意見



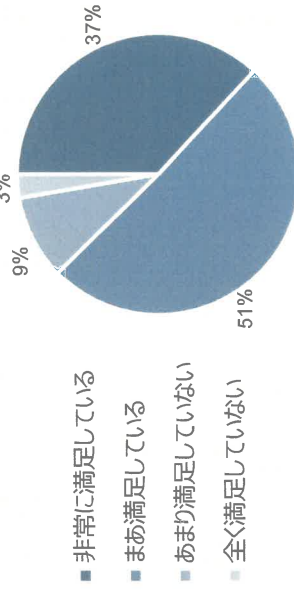
これまでの電子申請は書類を電子的に受領する仕組みだったが、給付支援サービスは本人確認や口座確認が不要となり審査時間を大幅に短縮することができた！

利用した住民からおおむね高い評価。

- ✓ 電子申請は概ね好評（全体の88％が非常に満足またはまあ満足と評価）、**全体の88％が手続きを10分以内に完了**
- ✓ 「手続きの簡単さ」を評価する人が多い（「最もよかった点」で57％、「良かった点すべて」で73％）

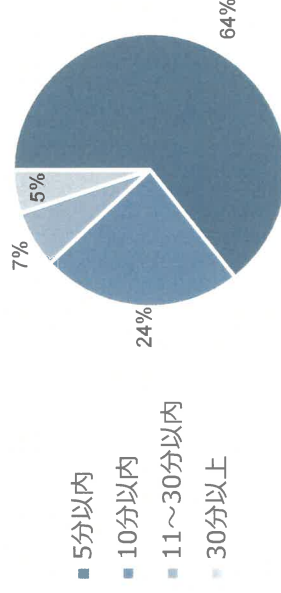
■質問1

サービスの満足度を教えてください。



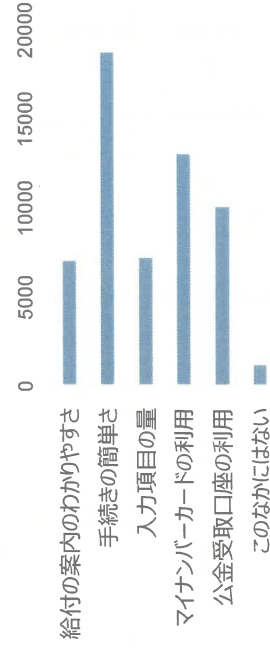
■質問2

手続きにどのくらい時間がかかりましたか。



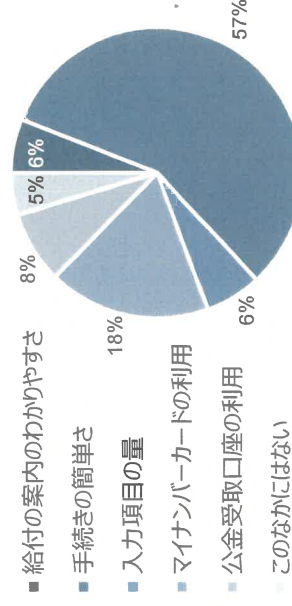
■質問3

良かった点をすべてお知らせください。



■質問4

【最も】良かった点を、ひとつお知らせください。



デジタル庁

Digital Agency



給付支援サービス サービス料金試算表

以下のピンクの網掛けセルに項目を入力いただくと、給付支援サービスのサービス料金を即時に確認することができます。
見積書が必要な場合は、こちらの試算表をご記入いただいた上で運用保守事業者のメールアドレス（benefitsaas_contract@am.nttdata.co.jp）に送付ください。
なお、メール送信の際にはインターネットから送受信が可能なメールアドレスをご利用ください。運用保守事業者からメールが送付できない事象が発生しております。

■ 導入料金（利用準備期間における自治体さまからのお問い合わせ対応）

・給付支援サービスのご利用は貴団体において初めてですか？

はい

←初めての方は「問い合わせ対応に係る導入費がかかります。

■ 基本料金及び利用料金

現時点で利用を想定している給付事業について記載ください。（名称は仮で構いません）（申請受付開始月・利用終了月・給付対象者数はそれぞれ数値のみ入力してください）
また、契約途中で新たな給付のご利用が発生した場合にも、変更契約することで対応が可能です。

※年・月・給付対象者数はそれぞれ数値のみ入力してください（「年」や「月」・「人」は入力不要）

給付名	申請受付開始年（西暦）	申請受付開始月	利用終了年（西暦）	利用終了月	給付対象者数
（例）不足額給付	2024（年）	5（月）	2024（年）	10（月）	5000（人）

合計0 ヵ月0 人

■ オプション

品目	概要	利用有無	料金(税別)
説明会実施	利用準備方法や自治体様で委託されている問い合わせ担当者等に対して業務の説明会を実施	いいえ	0 円
金融機関連携サービスの利用 ※ 1	金融機関連携サービスを利用される場合の各種設定作業及び利用料	いいえ	0 円

■ 料金試算

導入料金	458,400 円
基本料金	0 円
利用料金	0 円
オプション	0 円
小計	458,400 円
消費税	45,840 円
合計料金	504,240 円

※ 1 金融機関連携サービスの利用料金はあくまで試算です。
自治体様の指定金融機関のサービス料金にて料金は変化します。
本資料では上記料金を初期費用20万円・利用料金4万円/月として計算しておりま